

第4次北茨城市総合計画（2010—2019）

実 施 計 画

（平成30年度～平成32年度）

平成31年3月29日現在

— 北 茨 城 市 —

目

次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	平成30年度～32年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論	7
	第1章 協働でつくる 希望あふれるまち（市民参画・行財政運営）	9
	1-1 市民協働・市民参加の推進	9
	1-2 人権の尊重	10
	1-3 都市交流の促進	11
	1-4 行財政の効率的運営	13
	第2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち（健康・医療・福祉）	15
	2-1 健康・医療の充実	15
	2-2 地域福祉の充実	19
	2-3 社会保障の充実	27
	第3章 文化が香る はつらつ学びのまち（教育・文化）	29
	3-1 学校教育等の充実	29
	3-2 生涯学習社会の構築	35
	第4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち（都市基盤）	39
	4-1 土地利用	39
	4-2 都市基盤の充実	40
	第5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち（自然環境・生活環境）	49
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	49
	5-2 生活環境の向上	51
	第6章 未来を支える 個性と活力のまち（地域産業の振興）	57
	6-1 産業の振興	57
5	第4次北茨城市総合計画実施計画各論 東日本大震災関連経費【再掲】	67

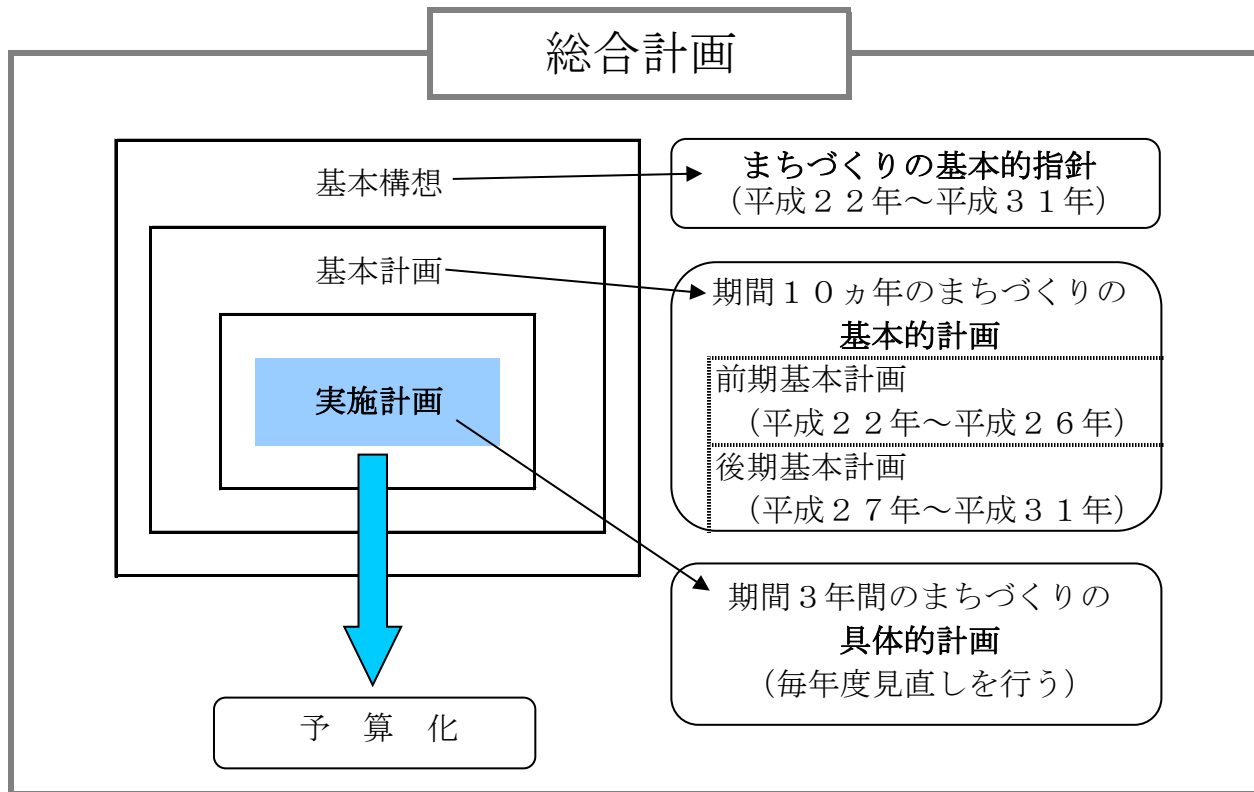
1 計画の概要

(1) 実施計画の趣旨

第4次北茨城市総合計画（平成22～31年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。実施計画は、基本計画（平成27年3月後期基本計画策定）に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間です。
なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、後期基本計画（平成27年度～平成31年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

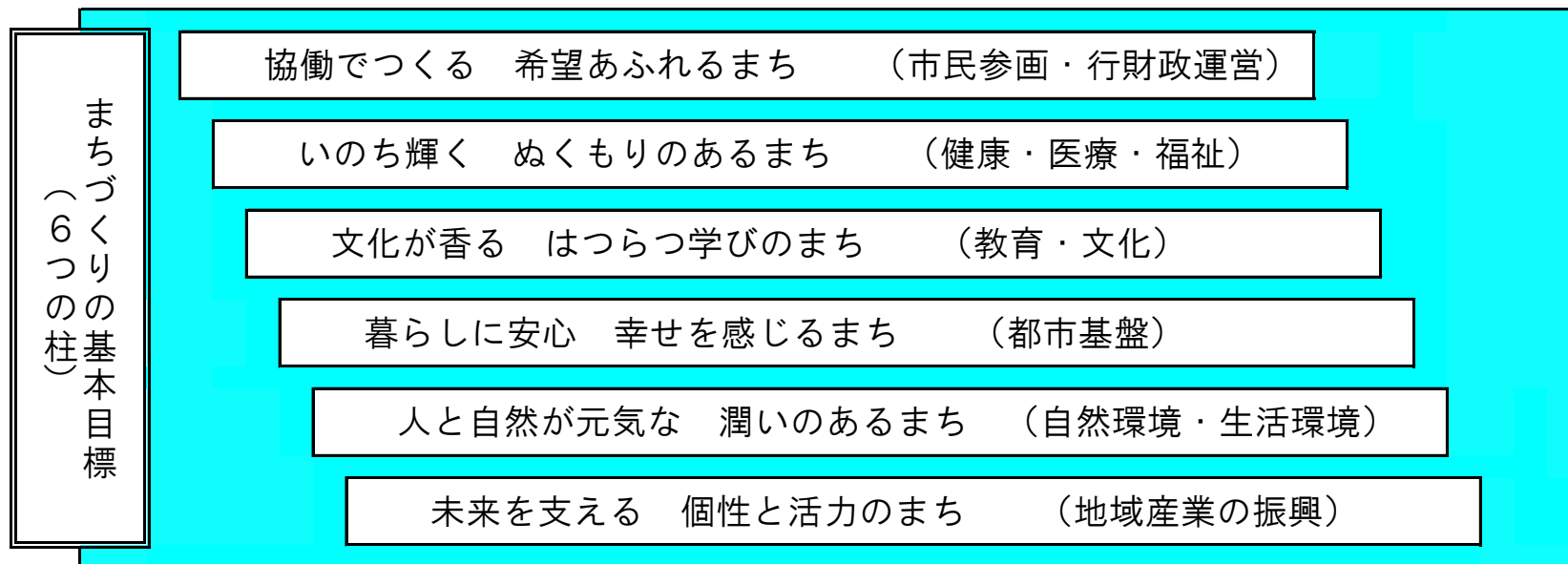
- 平成30年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、平成30年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成30年度	平成31年度	平成32年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
					財源内訳	一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第4次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち平成30年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、平成29年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

平成30～32年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価（必要性、効果、目標、達成等）

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる（と思われる）効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

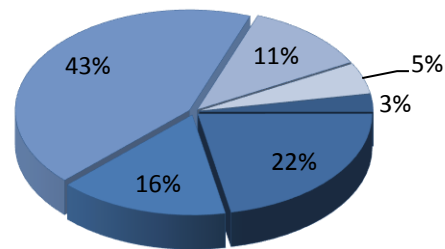
2 事業費集計（平成30年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。（※前年度からの繰越事業費は含みません。）

（単位：千円）

	平成30年度
1 協働でつくる 希望あふれるまち	211,234
2 いのち輝く ぬくもりのあるまち	1,671,917
3 文化が香る はつらつ学びのまち	1,199,992
4 暮らしに安心 幸せを感じるまち	3,271,882
5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	877,886
6 未来を支える 個性と活力のまち	383,393
合 計	7,616,304

平成30年度 事業費割合



- 1 協働でつくる 希望あふれるまち
- 2 いのち輝く ぬくもりのあるまち
- 3 文化が香る はつらつ学びのまち
- 4 暮らしに安心 幸せを感じるまち
- 5 人と自然が元気な 潤いのあるまち
- 6 未来を支える 個性と活力のまち

3 事務事業評価

(1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第4次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第4次北茨城市総合計画実施計画（平成30年度～平成32年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

(2) 評価方法

各課所において、平成30年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において平成28年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

(3) 評価結果の活用方法

平成30年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、平成30年度予算編成において優先的に財源を配分します。

(4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 平成30年度～32年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第3項 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	<p>市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を中心とした各種発表会 ・地場産品の販売・紹介 ・市民踊り ・花火 など 	H20	事業費	7,000	13,000	7,000	—	<p>本市の夏のイベントとして定着しつつあり、地域コミュニティ構築の一翼を担っています。 また、地域の活性化及び地場産品のPR等の振興が図られることから、継続して実施します。 H27年度来場者数 100,000人 H28年度来場者数 100,000人 H29年度来場者数 100,000人 H30年度来場者数 80,000人</p>	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	7,000	13,000	7,000				

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
2節 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成30年度	平成31年度					平成32年度	
第2項 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。 ・いきいきステップアップ講座	H14	事業費			639	645	645	—	A	まちづくり協働課
						国・県支出金								
						地方債								
						その他								
						一般財源	639	645	645					

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度	平成32年度				
第1項 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを行います。	H11	事業費	2,200	2,200	300	-	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。 ・H29年度未実施 ・H30年度ワイロア受入	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	1,900	1,900					
一般財源	300	300	300										
第1項 国際交流・国際化への対応	市	継続	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とします。	H29	事業費		5,298		-	H29年度実績 フランス共和国派遣事業 派遣団12名 7/12～7/16(5日間) H30年度実施予定無 (隔年度実施のため)	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他		5,298					
一般財源													
第2項 都市交流・市民交流の促進	市	継続	お試し居住推進事業	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3か月のお試し居住を実施します。	H27	事業費	896	1,142	1,142	-	気軽に居住を試してもらうことで、移住・二地域居住者の増加が見込まれます。 【実績】 ・H28年度 4組(4名) ・H29年度 3組(5名) ・H30年度 2組(3名) ※H28年度利用者のうち、1組(1名)が当市に移住しました。 【目標】 ・H31年度:4組	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	50	120	120				
一般財源	846	1,022	1,022										
第2項 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱し、富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備する芸術活動施設において創作活動を行う傍ら、小中学校における課外授業の補助や生涯学習における芸術講座を行わせるなど、本市の芸術によるまちづくりの担い手とします。 また、アーティストによる空き家改修プロジェクトや地域おこし協力隊主催による「桃源郷芸術祭」を開催するとともに、それらを巡るアートモニターツアーを開催します。	H28	事業費	18,747	23,541	21,767	-	地域おこし協力隊として委嘱することで、最長3年間、都市部から芸術家を本市に移住させることができます。また、委嘱期間終了後も本市に定着し、起業してもらうことで、「芸術家が起業できるまち」としてのブランド化を目指します。 ・H28年度実績 0人(H29年度から委嘱する2人を選考) ・H29年度実績 2人 ・H30年度実績 3人	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,130						
						地方債							
						その他							
一般財源	16,617	23,541	21,767										

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							平成30年度	平成31年度					平成32年度		
第2項 都市交流市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となりました。以来、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売、イベント等で相互の交流を図っています。	S55)	事業費			100	280	100	-	各事業を実施することにより、中野市民との交流が図られ、交流を通じて互いの市のイメージアップや認識等が学ばれています。 ・H29年度実績 カチューシャマラソン参加 ・H30年度見込 カチューシャマラソン参加 中学生特派員派遣事業	A	まちづくり協働課
						国・県支出金									
						地方債									
						その他									
						一般財源	100	280	100						
第2項 都市交流市民交流の促進	市	継続	雪国体験事業	あんこう鍋で繋がる山形県鶴岡市と市民交流や観光、産業等の部門においても相互交流事業を実施し、両市間の発展を目的とします。 特に日本有数の豪雪地帯である鶴岡市へ北茨城市の小学生等を雪国体験させ、情操教育等の実施を図ります。	H28)	事業費			1,500	1,500	1,500	-	市民交流、情操教育の重要性、また将来的な多部門相互協力等考慮し、本年度も継続実施します。 ・H29年度実績 雪国体験交流事業(市民53人参加) ・H30年度見込 雪国体験交流事業	A	まちづくり協働課
						国・県支出金									
						地方債									
						その他									
						一般財源	1,500	1,500	1,500						

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16	事業費	14,829	23,026	23,026	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。 H30年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	14,829	23,026	23,026				
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	第5次総合計画策定事業	第4次総合計画が、平成31年度で計画期間を終了することから、平成32年度から平成41年度を計画期間とする第5次総合計画の策定を行います。	H29 H31	事業費	7,319	8,387		16,299	第5次総合計画の策定により、今後10年間で市が進めるべき施策の方向性が示されます。 【目標】 H31年度 第5次総合計画策定	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	7,319	8,387					
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	北茨城市庁舎空調・電気設備等改修事業	市庁舎は、建設から30年が経過し、建築、設備等各所で経年劣化、老朽化による性能低下、故障等の不具合が生じています。空調設備や、電気設備(照明のLED化・建築当初想定外のOA機器の増大)について現況を整理し、今後も長期的に安定した行政サービスを提供するため、省エネルギーやランニングコストも視野に入れた市庁舎更新の基本方針を策定し、改修工事の基本設計及び実施設計を行います。	H30 H31	事業費	23,220			23,220	基本設計・方針の策定は完了したが、庁舎建設後の改修等の実施により現況調査に想定以上に期間を要したため、平成31年度に明許繰越し、平成31年6月に委託完成の予定。 庁舎の行政庁としての機能を維持しながら改修工事を実施するための工程及び実施設計を策定中です。	A	総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	23,220						
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	入札参加資格電子申請システム事業	茨城県と県内の22市町村で共同開発・共同運用している入札参加資格電子申請システムに参加することにより、受付業務を削減します。 また、入札参加申請者は県内市町村への同時申請も可能となります。	H30	事業費	2,070	475	1,000	-	この共同運用に参加することで入札参加資格審査の受付業務が削減され、契約管理システムへの更新を迅速に行うことができます。 また、入札参加資格申請者は県内市町村に同時申請でき負担が減ることから申請業者数の増加も期待できます。	A	総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他	310	71	150				
						一般財源	1,760	404	850				

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第3項 財政基盤の確立	市	継続	北茨城市ふるさと応援寄附事業	「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定しました。 H27年度に寄附控除可能額が従来の2倍に引き上げられたことに伴い、全国的に寄附実績が拡大しており、寄附金額増に向けて取り組みます。	H20	事業費			171,647	税収が減少する中での財源の確保と観光イベント等とは違った観点からの地元特産品のPRを図ります。 【実績】 平成27年度 275件 10,112千円 平成28年度 672件 111,966千円 平成29年度 2,608件 30,511千円 平成30年度 11,618件 149,104千円	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	99,497					65,892
第3項 財政基盤の確立	市	継続	定住促進奨励金	本市において住宅を取得する50歳未満の方に対し、住宅取得奨励金及び2年間住宅及び土地に係る固定資産税相当額を助成します。 更に、15歳未満の子と同居する子育て世帯や二親等以内の直系親族との同居・近居のための取得の場合には助成額を上乗せします。 また、空き家バンクを活用して取得した住宅を改修する場合には改修費用の1/10(上限10万円)、二親等以内の直系親族と同居するために住宅の改修を行った場合には、改修費用の1/10(上限30万円)を助成します。	H28 H34	事業費			171,647	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、人口減少に歯止めをかける取組みが必要です。 本事業により、人口減少を抑制する効果が見込まれます。 ・目標 人口43,000人の維持 ・H30年度実績 人口42,361人 (H31.3.1現在常住人口)	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	33,122					39,526
第3項 財政基盤の確立	市	新規	市税等クレジット収納事業	市民(納税者)の利便性の向上と納期間内納付促進のため、新たな納税手段としてクレジット納税を導入します。	H30	事業費			642	茨城県においては県を始め16自治体を実施しており、納税者のニーズへの対応が必要です。 また、パソコンやスマートフォンの画面から納付手続きが可能のため、現金の用意や窓口へ出向く必要がなく利便性が向上します。 平成31年度の運用開始に向け、平成30年度はシステム準備や納付書様式見直し等を行います。	A	収納課	
						財源内訳	国県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	95					1,632

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24 }	事業費	12,743	12,539	12,539	-	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎の予防接種を実施することにより流行を予防します。 四種混合ワクチン 接種率H30年度実績(2月末) 第1回 89.5% 第2回 84.9% 第3回 87.0% 追加 99.6%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	12,743	12,539	12,539									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。	H26 }	事業費	4,864	4,912	4,912	-	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1月から、1~3歳までの児童を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 平成30年度実績(2月末) 第1回 82.6% 第2回 81.9%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	4,864	4,912	4,912									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。(現在は積極的勧奨はしていません)	H23 }	事業費	22,690	22,955	22,955	-	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 H30年度実績(2月末) ヒブ:1期初回1回89.9%、2回84.9%、3回87.8%、1期追加100.4% 小児用肺炎球菌:1期初回1回89.5%、2回84.9%、3回87.0%、1期追加99.6% 子宮頸がん 計0人	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	22,690	22,955	22,955									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎による死亡率が、平成23年度から第3位となり、特に65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めています。そのため、罹患予防として有効であると言われている肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳以上の5歳刻みの方 周知方法:広報折込・健康カレンダー・健康づくり支援課だより「ほほえみ」等	H26 }	事業費	1,752	1,960	1,960	-	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 H30年度実績(2月末) 17.4%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,752	1,960	1,960									

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成30年度	平成31年度					平成32年度	
第1項 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診(50歳)を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定健診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8	事業費			-	健康は幸せに生きるための基本であり、心身とも生き生きと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。 H30年度実績(2月末) 各種がん検診受診率 2.3~15.8%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	1,438					836	836
							地方債							
							その他	5,811					6,769	6,769
							一般財源	32,445					36,774	36,774
第1項 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者 20歳の女性 ・乳がん検診対象者 40歳の女性 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の男性・女性	H21	事業費			-	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がんや大腸がんの無料検診を実施することで、がん検診受診の普及啓発に努めます。また、無料クーポン券送付時に、各種がん検診の受診勧奨を行います。 平成30年度受診率実績(2月末) 子宮頸がん 3.3% 乳がん 22.0% 大腸がん 11.1%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	823					423	423
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,467					3,879	3,879
第1項 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。	H25	事業費			-	対象者が適切な医療を受けることができます。また、市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用の円滑化を図ることができます。 平成30年度(2月末) 申請:4名 受給者:5名	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	858					858	858
							地方債							
							その他	192					192	192
							一般財源	104					104	104
第1項 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。	H25	事業費			-	少子化対策の一環として、県の不妊治療助成事業受給者を対象として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であった方でも妊娠・出産の機会を得ることができます。 平成30年度(2月末) 申請受給者数実11人/延16人 平成30年度妊娠者2人	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,108					1,253	1,253

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 健康づくりの推進	市	継続	思春期教育「いのちの授業」事業	市内の全小中学校・高校を対象に、いのちの教育を重視した性教育を実施し、「命の大切さや素晴らしさ」を子どもたちへ伝え、自他ともに大切にする心を育みます。	H27	事業費	255	255	255	—	いのちの授業を実施することにより、児童・生徒が「いのちの大切さ・素晴らしさ」について理解し、自他ともに大切にする心を育みます。さらに若年者の望まない妊娠や出産を予防し、これらのことが起因する虐待予防につながります。 H30年度実績(2月末) 小学校11校:児童341人(4~6年生) 保護者151人 中学校5校:生徒350人(1・3年生)保護者3名 高校1校:生徒128人(1年生)	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	255	255	255										
第2項 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。 修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21	事業費	4,800	4,800	4,800	—	平成28年度の2名採用後、翌29年度には応募者無し、更に国の新専門医制度導入に伴う諸条件等により、研修プログラムを実施できる施設が限定されるなど、貸与者が当院へ就業する見込みが困難な状況にある。これらを踏まえ、新専門医制度との整合性を図りつつ、条例の見直しが必要となることから、当面は新規貸与者の募集を見送ることとし、制度自体の必要性及び費用対効果等も考慮しながら、再整備を検討します。 ・H28年度実績:新規貸与者2人 ・H29年度実績:新規貸与者0人 ・H30年度実績:新規貸与者0人 ・H31年度目標:新規貸与者0人	A	市民病院経営企画課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
企業一財	4,800	4,800	4,800										
第2項 地域医療の充実	市	継続	訪問看護ステーション事業	H28年10月に設置した訪問看護室を指定事業者となることで利用者の利便性の向上と地域医療の充実を図り、医療・介護の在宅者に対してスキマのないサービス提供を行います。	H28	事業費	36,200	32,851	44,151	—	①必要性:超高齢化社会に向け在宅医療サービスを展開するうえで重要なものとなります。 ②効果:医療・介護サービスの拡充が可能となり、通院が困難な者に対して訪問看護を利用することで利用者及び家族等の利便性が向上します。 ③目標:平成31年度収益目標 30,282千円 延訪問回数 4,120回 ④達成状況:平成30年度収益見込 25,936千円/延訪問回数 2,989回	A	市民病院経営企画課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	36,200	32,851	44,151										
第2項 地域医療の充実	市	新規	筑波大学寄附講座	筑波大学の地域医療教育学群に寄附講座を設置することにより、安定的な医師確保を行い、このことにより地域医療の充実を図ります。 派遣医師3名、人材育成の助教2名。	H30	事業費	53,000	60,000	60,000	—	①必要性:医師確保/安定的な地域医療のため医師不足を補います。(レジデントを含め合計9名の派遣) ○教育ST事業及び人材育成PG事業を包含し、将来、地域医療に貢献する医学生の教育及びスキルミックスされた人材の有効活用を図ります。 ②効果/配置医師による地域医療の充実。教育STは学生への意識付けにより将来、市内で従事する医師を期待し、人材育成はスキルミックスされた人材の活用により医療従事者不足を補います。 ③目標/教育STは、60名程度を実施。また、人材育成は、医療及び福祉系の共通語、技術等の研修会を実施します。 ④達成状況/医師9名確保[30年実績:9名/31年見込:8名予定]	A	市民病院経営企画課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
企業一財	53,000	60,000	60,000										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備します。	H24)	事業費	30,000	30,000	30,000	-	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がること が期待されます。 ・H30年度実績：生体情報モニター、 超音波凝固切開装置、超音波診断装置 ほか(計11品目) ・H31年度目標：充実した医療の提供 にむけ、生体情報モニター、超音波診 断装置等の医療機器の導入と更新、次 年度以降の調査及び検討を進めます。	A	市民病院 総務課
						国・県支出金							
						地方債	22,500	22,500	22,500				
						その他	3,750	3,750	3,750				
						企業一財	3,750	3,750	3,750				
第2項 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子ども等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎バスを運行します。	H26)	事業費	7,128	7,128	7,128	-	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展しています。 このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高めます。 ・H30年度実績：延べ利用者見込数5,815人 ・H31年度目標：より利便性の高い運行形態を検討し、H27年度並みの実績(延べ利用者7,300人)を目指します。	A	市民病院 総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						企業一財	7,128	7,128	7,128				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、国の定める年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23)	事業費	135	135	135	被災者の福祉の増進のため実施します。 H26年度実績(貸付1件 1,700千円) — H27年度実績(見舞金1件 50千円) H28年度実績(貸付2件 3,400千円、見舞金 1件 50千円) H29年度実績(貸付1件 1,700千円)	A	社会福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	135	135	135			
第1項 地域福祉の充実	市	継続	生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、平成27年4月1日生活困窮者自立支援法が施行されました。 これに伴い福祉事務所設置自治体は、自立相談支援事業(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)及び住居確保給付金事業を実施し、翌年の28年度より同法の任意事業である子どもの学習支援事業も実施しています。	H27)	事業費	2,710	4,076	4,076	生活困窮者からの多様な相談を受け、支援プランを作成し、モニタリング等継続的な支援を実施し、関係機関と連携して自立につなげます。又、生活困窮世帯に属する子どもと保護者を対象に、学習支援事業を実施し、学力の向上を図ります。 H27年度相談実績 65人 H28年度相談実績 51人 H29年度相談実績 33人 H30年度相談実績 25人	A	社会福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金	2,710	2,929	2,929			
						地方債						
						その他						
						一般財源		1,147	1,147			
第2項 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12)	事業費	51,770	54,468	54,468	共働き世帯や核家族の増加等を踏まえ、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き、市内の保育所や認定子ども園と連携し、本事業を進めます。 H27年度実績 児童クラブ9箇所 H28年度実績 児童クラブ10箇所 H29年度実績 児童クラブ10箇所 H30年度見込 児童クラブ10箇所	A	子育て支援課
						財源内訳						
						国・県支出金	31,180	35,582	35,582			
						地方債						
						その他						
						一般財源	20,590	18,886	18,886			
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て親子の相互交流、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導等を実施します。	H17)	事業費	16,442	16,442	16,442	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるため、引き続き本事業を実施します。 H29年度実績(2事業所) 利用者数 3,808人 H30年度見込(2事業所)	A	子育て支援課
						財源内訳						
						国・県支出金	10,960	10,960	10,960			
						地方債						
						その他						
						一般財源	5,482	5,482	5,482			

2章 いのち輝く めぐりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度	平成32年度				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品券事業	子育てに係る経済的な負担を軽減し福祉の増進に資するとともに、商品券の流通により地域経済の活性化を図るため、第1子又は第2子の出産に対し、子育て世帯応援商品券を贈呈します。 第1・2子:1万円	H28)	事業費	2,942	3,098	3,098		本市子育て支援の充実を図るため、また、地域活性化のため引き続き本事業を実施します。 H29年度支給実績 169件	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,942	3,098	3,098										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。 第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20)	事業費	8,000	8,000	8,000		本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。 H29年度支給実績 第3子 36件 第4子 9件 第5子以降 2件	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	3,535						
一般財源	4,465	8,000	8,000										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	中郷町子どもの家管理事業	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。	H22)	事業費	11,126	12,794	10,752		在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。 H29年度実績 利用者数 6,528人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,788	3,788	3,788				
						地方債							
						その他		1,800					
一般財源	7,338	7,206	6,964										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病後児保育事業	児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間、保育園等に付設した専用スペースで一時的に保育します。	H24)	事業費	4,226	4,270	4,226		子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。 H28年度実績 延46人 H29年度実績 延66人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,816	2,846	2,816				
						地方債							
						その他							
一般財源	1,410	1,424	1,410										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	高等技能訓練促進事業	就職に有利で、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で1年以上修学する場合に給付金を支給します。	H24 財源内訳	事業費	2,046	4,130	4,130	-	ひとり親家庭の就労や経済的自立を促進するため、引き続き事業を実施します。 H30年度見込 2名	A	子育て支援課
						国・県支出金	1,534	3,097	3,097				
						地方債							
						その他							
一般財源	512	1,033	1,033										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	認定こども園・保育園運営費補助	市内私立認定こども園・保育園に対し、適正な運営と利用児童の教育・福祉の向上のため補助金を交付します。	H27 財源内訳	事業費	21,695	22,343	21,695	-	これまでも幼稚園・保育所それぞれに運営費補助金を支給していましたが、新制度の開始に伴い、統一化を図ります。 H30年度対象施設 ・認定こども園 6箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	21,695	22,343	21,695										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かります。また、幼稚園において、在園児の預かり保育を実施します。	H27 財源内訳	事業費	36,355	30,515	30,884	-	制度の変更に伴い、これまで実施してきた保育所に加え、あらたに幼稚園の預かり保育についても市の事業として実施します。 平成29年度利用者数実績(延) 33,334人	A	子育て支援課
						国・県支出金	22,236	20,342	20,588				
						地方債							
						その他							
一般財源	14,119	10,173	10,296										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	保育所・認定こども園施設型給付費事業	子ども子育て支援新制度に基づく保育所と共通の給付である施設型給付を、利用者に代わって認定こども園に給付し、学校教育・保育の質の確保を図ります。	H27 財源内訳	事業費	1,028,663	744,128	949,456	-	新制度において、保育所・幼稚園の給付制度が一本化されたことにより、認定こども園の利用経費を市が負担します。 H30年度対象施設 ・認定子ども園 6箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課
						国・県支出金	661,045	652,673	553,255				
						地方債							
						その他							
一般財源	367,618	91,455	396,201										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成30年度	平成31年度					平成32年度	
第2項 児童福祉の充実	市	継続	婚活サポート事業	結婚を希望する男女の出会いの場を提供するため、婚活サポート事業を実施し、婚姻の促進を図ります。	H28	事業費	4,050	4,050	4,050	-	結婚を希望している市民のために、引き続き出会いの場を設けます。 H29年度実績 実施回数 3回 カップル成立数 29組 (第1希望同士) H30年度実績 3回	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	4,050	4,050					4,050
第2項 児童福祉の充実	市	継続	いばらき出会いサポートセンター会員登録助成金支給事業	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援するため、いばらき出会いサポートセンターに会員登録する際の登録費用の一部を助成します。	H29	事業費	200	150	150	-	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援し、婚姻の促進を図るため、引き続き本事業を実施します。 H29年度実績 12件 H30年度見込 20件	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	200	150					150
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	私立保育所・認定こども園等で1歳児の保育に従事する非常勤保育士の雇用に要する費用を助成し、私立保育所等における乳児等の保育体制の向上を図ります。	H28	事業費	5,320	5,226	5,074	-	働きながら安心して子育てできる環境の整備を推進します。 H30年度対象施設 ・認定子ども園 5箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	2,659	2,613					2,536
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,661	2,613					2,538
第2項 児童福祉の充実	市	継続	磯原子どもの家管理事業	子育て支援住宅の敷地内の施設において、子育て世帯の相互交流や子育て相談を実施する事業を実施することにより、住宅入居者と地域との交流促進、育児不安の解消等を図ります。	H29	事業費	7,005	10,597	10,597	-	子育て家庭における交流の場を提供するとともに、健康講座(相談)を実施することで、子育て支援の充実を図ります。	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	3,662	3,788					3,788
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,343	6,809					6,809

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度	平成32年度				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅管理事業	市創生戦略に基づき、民間事業者主体の事業スキームにより、子育て世帯に対し、広々とした住戸を低廉な家賃で提供します。	H29 }	事業費	25,200	25,200	25,200	758,100	若い世代の子育ての希望をかなえるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、引き続き本事業を実施します。 H29入居世帯数 21世帯 H30入居世帯数 21世帯	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	11,970	23,600	23,600									
	一般財源	13,230	1,600	1,600									
第2項 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	生後1歳未満の赤ちゃんに絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくります。 ・配布品 絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 }	事業費	481	522	584	-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。(過去3年の配布実績) H27年度実績 配布数245名 H28年度実績 配布数213名 H29年度実績 配布数255名	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	481	522	584									
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業	地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。 ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「おはよう館」 ・ 「のぞみ」	H18 }	事業費	10,533	10,533	10,533	-	地域に密着した高齢者の実態把握や、福祉の向上を図るためには、地域包括支援センターと連携し、その事業を補完する機能が必要であり、引き続き市内3箇所(市北部、中部、南部)の事業所に事業委託し、高齢者の福祉の向上と充実を図ります。 在宅介護支援センター 3箇所	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	10,533	10,533	10,533									
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。 ・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等	H13 }	事業費	26,457	25,847	25,847	-	スポーツ大会や各種催しを開催し、交流の場を設けることでひとり暮らしの高齢者の社会参加を促し、社会的孤立を防止して、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指します。 H28年度実績 37事業 参加者 8,632名 H29年度(見込) 37事業 参加者 8,600名	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	26,457	25,847	25,847									

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度	平成32年度					
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業 (介護特別会計)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。 配食 週1回	H14)	事業費		14,030	13,357	13,357	-	食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。 H28年度配食数 10,913食 H29年度配食数 9,939食	A	高齢福祉課
						財源内訳	国・県支出金	5,262	5,010	5,010				
							地方債							
							その他		3,607	3,607				
							一般財源	8,768	4,740	4,740				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業 (介護特別会計)	高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。 年額(上限) 36,000円	H13)	事業費		8,280	8,280	8,280	-	介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。 H28年度実績 219人 H29年度実績 194人	A	高齢福祉課
						財源内訳	国・県支出金	4,782	4,782	4,782				
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,498	3,498	3,498				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16)	事業費		519	346	346	-	高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。 H28年度延利用者数 98人 H29年度延利用者数 102人	A	高齢福祉課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	519	346	346				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業 (介護特別会計)	認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。	H16)	事業費		86	87	87	-	認知症高齢者が行方不明になった場合の早期の発見、保護、救出を図るためには、位置検索システム活用の効果は大きく、継続して実施します。 H28年度利用者数 0人 H29年度利用者数 0人	A	高齢福祉課
						財源内訳	国・県支出金	50	50	50				
							地方債							
							その他							
							一般財源	36	37	37				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に合わせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。 ・式典開催日 8月15日	H20	事業費	619	609	609	—	A	高齡福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	619	609	609			
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業及び総合相談事業	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で、在宅による医療と介護のサービスを一体的に提供される仕組みです。	H28	事業費	14,743	15,282	15,282	—	A	高齡福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金	8,514	8,825	8,825			
						地方債						
						一般財源	6,229	6,457	6,457			
第3項 高齢者福祉の充実	市	新規	生活支援体制整備事業業務委託	①生活支援コーディネーター1名の配置。 【役割】地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者が活動する場の確保、関係者間の情報の共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等。 ②協議体の設置(市域全体と旧町単位の2層の協議体を設置。不足している住民サービスや人材・組織の育成等について協議します。)	H30	事業費	5,179	5,434	5,434	—	A	高齡福祉課
						財源内訳						
						国県支出金	2,991	3,138	3,138			
						地方債						
						一般財源	2,188	2,296	2,296			
第5項 障害者福祉の充実	市	新規	JR磯原駅エレベーター整備事業補助	交通バリアフリー法に基づく基本方針により、バリアフリー化が求められている磯原駅について、駅ホームにエレベーターを設置します。 事業主体はJRですが、地元自治体の財政支援が求められており、1/3を負担します。 総事業費165,000千円 JR1/3、国1/3、市1/3(各55,000千円)	H30	事業費	55,000			55,000	A	企画政策課
						財源内訳						
						国県支出金						
						地方債						
						一般財源	55,000					

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							平成30年度	平成31年度					平成32年度		
第5項 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円	H15)	事業費			3,794	3,494	3,494	-	病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 H26年度支給者数 227人 H27年度支給者数 225人 H28年度支給者数 224人 H29年度支給者数 224人 H30年度支給者数 210人	A	社会福祉課
						国・県支出金									
						地方債									
						その他									
						一般財源	3,794	3,494	3,494						
第6項 生活支援の充実	市	継続	行商サービス事業	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行い、また、要望に応じて個別宅配も行います。	H23)	事業費			5,500	5,500	5,500	-	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていきます。 平成28年度 42人※1日平均来客数 平成29年度 41人	A	高齢福祉課
						国・県支出金									
						地方債									
						その他									
						一般財源	5,500	5,500	5,500						

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和により対象者増。)	H20	事業費	25,870	26,000	26,000	-	小学6年生までであった助成対象を平成27年4月から中学3年生の入院分までに引き上げました。引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 H30年度見込 受給者数 3,980人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	25,870	26,000	26,000				
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が、外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和によりマル福対象者増。) 平成27年4月からは中学1~3年生の外来分を市が負担します。	H17	事業費	20,530	22,530	22,530	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成27年度からは対象年齢を拡大し、中学3年生までの医療費完全無料化を実施しました。 H30年度見込 受給者数 1,190人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	20,530	22,530	22,530				
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費については市が負担します。 ・自己負担 外来:病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院:1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	389	389	389	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止に努めます。 H30年度見込 受給者数 25人(延数)	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	389	389	389				
第1項 社会保障の充実	市	新規	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)18歳拡大	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。 平成30年10月から県マル福の入院の助成対象が高校1~3年生相当まで拡大されるが、県マル福非該当者及び外来に対して、本市独自に助成します。	H30	事業費	8,500	22,420	22,420	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成30年10月からは対象年齢を拡大し、高校3年生相当までの医療費完全無料化を実施します。 H30年度見込 受給者数 1,200人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	8,500	22,420	22,420				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の 拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20)	事業費			—	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。 H30年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 2回	A	健康づくり支援課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	24,844	34,022					34,022

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈します。	H3 }	事業費	6,937	6,944	6,944	-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						6,937	6,944	6,944				
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H22 }	事業費	44,692	44,692	36,462	-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						44,692	44,692	36,462				
第2項 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H24 }	事業費	25,248	25,248	25,248	-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						25,248	25,248	25,248				
第2項 義務教育の充実	市	継続	子ども議会事業	学校教育の一環として、子どもたちに市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めてもらい、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成します。 通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形で行います。	H22 }	事業費	234	236	236	-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						234	236	236				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度	平成32年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語教育及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際理解教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各学校に配置します。 中学校全学級及び小学校3年から6年の学級で、教科担任、学級担任との複数(チーム・ティーチング)での定期的な指導を行っています。H31年度からの小学校外国語教育の先行実施に向けて配置の継続を図ります。	H6 }	事業費	32,055	32,352	32,352	-	小学校外国語教育においてH31の先行実施、H32の完全実施に向けて外国語指導力強化を推進しなければなりません。 H28年度からは中学校区に1名配置し、小・中連携した指導にあたる体制を整え、関本小・中では、外国語の授業に毎時間ALTが指導できるようになりました。新学習指導要領の先行実施、完全実施となる来年度以降も、ALTの8名体制の確保が必要です。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	32,055	32,352	32,352									
第2項 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	発達障害やそれに準ずる障害のある児童生徒が個別の教育的支援が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。	H19 }	事業費	24,412	25,521	26,631	-	学校生活において、個別の教育的支援を要する児童生徒にとって支援員の役割は必要不可欠であり、学級機能を保持し学校教育の充実を図るため、本事業を継続します。 H27年度実施状況 20名を11校へ配置 H28年度実施状況 22名を12校へ配置 H29年度実施状況 22名を11校へ配置	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	24,412	25,521	26,631									
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21 }	事業費	741	802	759	-	郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を行いながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も保護者負担軽減のため、学習プログラム及び指導の充実により利用を推進します。 H29年度利用実績 10校347名の利用 (隔年実施校を除く全校利用)	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	741	802	759									
第2項 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市等県内各地の高校や大学の先生、NPO法人など、広範囲に依頼しています。	H23 }	事業費	400	400	400	-	過去5年間は企業からの協賛金を受けて事業を実施してきましたが、現在、社会情勢や経済状況から協賛金が減り、十分な活動経費を確保できない状況にあります。補助金を交付することにより、活動経費を確保し、安定した事業の開催を図ります。 平成29年度は、来場者が2,000人に達し盛況でした。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	400	400	400									

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりと児童生徒個々の支援に活用します。	H23 }	事業費	2,772	2,564	2,509	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,772	2,564	2,509			
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	事業費	5,611	6,818	8,054	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	5,611	6,818	8,054			
第2項 義務教育の充実	市	継続	富士山登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士山登山に参加します。H29年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒16名を募り、8月8日から10日の2泊3日の日程で実施しました。「日本一高い山」富士山に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。	H25 }	事業費	416	416	405	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	416	416	405			
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。 平成29年度:石岡小・華川小	H26 }	事業費	150	158	158	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	150	158	158			

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネットにかかわる子どもたちのトラブルにいち早く対応し、その解決に取り組むために、SNS(主要なツイッター等)を中心に子どもたちの不適切な書き込み(危険度が高い投稿、誹謗中傷や個人情報の流出)を目視で観察・分析することを通して、子どもたちの動向を調査します。	H27	事業費	723	736	736	-	インターネット上の子どもたちの書き込みを探ることを通して、子どもたちの動向を調査し、「ネットいじめ・トラブル」の早期発見・早期対応を行い、いじめ、トラブル等の発生を防止します。 H29年度:9月・12月調査→調査結果の確認及び対応策検討のための研修会を実施しました。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	723	736	736				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学生ボランティアの活用による学校活性化事業	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学との連携を図り、学生ボランティアを投入し、学校の活性化を図ります。	H28	事業費	300	300	300	-	授業や「学びの広場」及び休業中の補充学習などの学習指導や校外学習・部活動などの特別活動等で補助員として指導に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実が図られています。学生と児童生徒のふれあいを通して、心の交流にも効果がみられます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	300	300	300				
第2項 義務教育の充実	市	継続	大学との連携による体育の活性化事業	筑波大学との連携で、「小学校での体育の授業の充実」及び「中学校での部活動の指導力・技術力の向上」に向けての授業研究及び研修会等を行い、児童生徒の体力・運動能力の向上を図ります。	H28	事業費	1,000	1,000	1,000	-	小学校の体育の授業では、単元を通じた授業計画を立て、授業実践及びその評価から、教員の指導力の向上を図ります。さらに、中学校部活動では、筑波大学の指導者から直接指導をいただく機会を設けます。 これらの連携を通して、児童生徒の意欲及び運動能力・技術力の向上が期待できます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,000	1,000	1,000				
第2項 義務教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小・中学校からの派遣要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、暴力行為その他の学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境の調整及び改善を図ります。	H28	事業費	1,050	1,050	1,050	-	教育相談の手法と社会福祉関連の知識をもち合わせたスクールソーシャルワーカーを活用することで、単に相談や家庭訪問を実施するだけでなく、具体的に効果的な次の一手を講じます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,050	1,050	1,050				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	郷土愛を育む学校づくり事業	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支給します。地域の特性や伝統を生かした栽培・工芸品・伝統芸能等への取組など地域を素材とした体験学習の推進、充実を図ります。	H29	事業費	480	480	480	—	郷土のすばらしさを誇りに思い、北茨城を愛する子どもの育成が期待されることから、地域の特性を生かした体験活動の意義は大きく、体験活動を通して、地域の「人・もの・こと」に児童生徒が直接触れることで、郷土愛育成の効果が期待できます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	480	480	480										
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校給食食材購入補助事業	食材価格が上昇傾向を続けていることから、市が独自に取り組む「お弁当の日(給食を提供しない日)」にも牛乳を提供するため、市学校給食会に対し、牛乳の購入費用を補助します。また、牛乳以外の食材購入費用への補助の拡大について取組を進め安全でおいしく魅力的な給食の提供を図ります。	H28	事業費	2,507	2,847	2,847	10,313	「お弁当の日」に牛乳を提供することは、長期的な視点に立った児童・生徒の健康維持に資する取り組みです。また、このことに伴って給食費は上げない方針であることから、保護者の経済的な負担軽減に繋がります。 平成30年度牛乳提供実施予定回数12回、行事食実施予定回数1回	A	学校給食センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,507	2,847	2,847										
第2項 義務教育の充実	市	新規	学校給食センター整備事業	給食センターは、昭和57年に開設されてから36年が経過していることから、施設の機能を維持するために必要な整備等を実施します。	H30	事業費	35,613	8,446		41,478	事業にて整備することにより、施設の安定的な稼働及び安全でおいしい給食の提供が図れます。 ・施設修繕工事 C=10,355千円 ・下水道接続工事C=13,932千円 ・真空冷却機購入C=17,191千円	A	学校給食センター
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	14,400						
						その他							
一般財源	21,213	8,446											
第3項 多様な教育の充実	市	継続	奨学資金等支給事業	経済的理由により修学資金の援助を必要とする者に対して、基金を活用して奨学資金を支給することにより、次代を担う有為な人材の育成を図ります。	H29	事業費	3,420	5,420	8,420	—	学習意欲と能力のある学生に教育の機会を与え、次代を担う有為な人材を育成します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	3,420	5,420	8,420				
一般財源													

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	戦争・原爆体験者から直接話を聞いたり、その遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考えてる機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23 }	事業費	5,402	5,555	5,555	-	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,402	5,555	5,555				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業	国際または全国的な規模の文化・スポーツ大会に出場する市民及び市出身者、団体(小・中学生は除く)に対し、下記の報奨金を交付します。 国際大会規模:50,000円 全国大会規模:10,000円	H25 }	事業費	620	1,000	1,000	-	報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図り、競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図ります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	620	1,000	1,000				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施します。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は市内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とします。俳句コンクールは26年度からの実施。	H26 }	事業費	860	1,008	1,008	-	童謡・俳句の創作を通して、小中学生の文学的素養を高めるとともに、感性豊かな地域社会の形成が図られます。野口雨情の名前を冠した顕彰事業であり、俳句ポストへの投句により観光客の参加が可能であるため、北茨城市のアピールという面も担っています。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	860	1,008	1,008				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	蛭田二郎彫刻ギャラリー運営事業	北茨城出身で日本芸術会員である蛭田二郎氏の市に寄贈された作品を展示する彫刻ギャラリー内の作品を展示替えを行ない、新たな作品を鑑賞する機会を提供します。	H27 }	事業費	609	480	480	-	優れた芸術を身近で鑑賞できる機会を提供することにより、北茨城の文化振興に寄与することができます。また、ギャラリーはマウントあかねに併設されていることから、マウントへの観光客誘致の材料として活用できます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	609	480	480				

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度	平成32年度				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター管理・運営事業	生涯学習センター及び分館を運営するために必要な各種管理業務を行なうと共に、市民のニーズに対応した各種講座を実施します。	H29 }	事業費	37,972	46,115	46,115	-	生涯学習センターを運営していくために必要な人員管理をはじめとする各種管理を行い、市民のニーズに応じた講座を実施し、市民が活き活きと健康な日々を送るための場を提供します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	37,972	46,115	46,115				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほか視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 }	事業費	1,300	1,309	2,000	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。 H29年度購入数 DVD:93点 CD:16点 H29年度末資料数 DVD:1,945点 CD:858点	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,300	1,309	2,000				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館の祝日開館事業	H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めます。 ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備:非常勤職員8名 夏休み中日々雇用職員 ・H25年度より実施	H25 }	事業費	15,856	16,225	16,225	-	開館日数の増加により、市民の図書館利用の機会を拡大することができます。それによって、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれます。 (過去3年の祝日の利用実績) H27年度実績:15日1,771人/7,233冊 H28年度実績:11日2,471人/9,627冊 H29年度実績:11日3,498人/13,578冊	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	15,856	16,225	16,225				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入しました。 H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼動、読書手帳導入	H27 }	事業費	13,057	13,057	13,057	-	新システムの導入により、利便性が向上し、貸出数の増加を図ります。 目標:貸出冊数214,000冊 (全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均貸出資料数)	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	13,057	13,057	13,057				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	新図書館資料整備事業	H28年度開館の新図書館において、開館1年前のH27年度から5か年かけて、人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数である約173,000冊に近づけます。また、オンラインデータベースも合わせて整備し、利用者へのサービス向上を図ります。	H27	事業費	9,130	10,131	10,143	—	新しい図書館に新たな蔵書を備えることにより、図書館を利用する市民の要望に広く答えることができます。 目標:蔵書数173,000冊 (全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数) H29年度末蔵書数158,391冊 DVD等2,803点 H29年度購入書籍5,746冊 DVD等109点	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						9,130	10,131	10,143					
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	体育施設トイレ洋式化事業	幅広い年齢層に対応するためトイレの洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図ります。 H29 野球場(5箇所) H30 雨情の里スポーツ広場(4箇所) H31 サッカー・ラグビー場(4箇所) H32 市民プール(4箇所)	H29 H32	事業費	1,566	1,650	1,650	6,551	幅広い年齢層に対応するため体育施設トイレの男女別に最低1箇所洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図ります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						1,566	1,650	1,650					
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	多目的屋外スポーツ施設整備事業	磯原地区公園の既存テニスコート(ハードコート)を雨天時に利用可能となる多目的屋外スポーツ施設として整備し様々なスポーツを通じた地域活性化を推進します。	H30	事業費	270,240			270,240	磯原地区公園の既存テニスコート雨天時にも利用可能となることで利用者の方々がいつでもテニスができる環境また、テニス以外にも多目的に使用することができる環境の充実に繋がります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	197,200						
						65,800							
						7,240							
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	国体推進事業	本市は、平成31年に開催される茨城国体で、ソフトテニス競技の実施が決定しています。 競技大会の円滑な運営を図るため、実行委員会が中心となり、総務企画・競技式典・宿泊衛生・輸送交通の各分野の実施内容を協議していきます。 茨城国体北茨城市競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図ります。	H27 H31	事業費	68,226	116,361		—	茨城国体を実施することにより、生涯学習スポーツの普及振興と定着を図ります。 また、豊かな自然や地域特産品、先人たちが築き上げた歴史・文化などの知己資源を再確認し、北茨城市の魅力を全国に発信することで、本市活性化の一助とします。 ※H29年度実績 14,417千円	A	国体推進課
						財源内訳							
						国・県支出金	6,477	26,000					
						地方債							
						61,749	82,861						

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	陶芸施設を活用し、一般及び小中学生を対象とする陶芸教室を行います。また、ワークショップや展覧会を開催し、芸術によるまちづくり事業を展開します。	H27 財源内訳	事業費	3,163	4,649	4,649	25,591	創作活動を行う場や機会を提供することにより、文化・芸術の振興に寄与するとともに、市民の生涯学習活動の促進を図ります。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,163	4,649	4,649										
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	歴史民俗資料館大規模改造工事	不具合が続いている空調設備、階段手すりや設置されていないなど建設後35年を経た資料館は、資料の保管環境が悪化していると同時に見学者にも不便を強いる状況になっています。これらの点を改良するために、展示施設の増設、既存施設の改修などを行います。	H29 財源内訳 H30	事業費	133,732			209,479	2階部分の展示を廃止し、新たに展示施設を増設することによりバリアフリーとなり来館者の安全を図ることができます。また、照明や空調などの設備を改修することにより、よりよい環境での見学が可能になるとともに、資料の展示保管環境も改善します。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債	102,500						
						その他							
一般財源	31,232												
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	常陸大津の御船祭実施補助事業	平成31年度開催にあたり、平成30年度は準備経費として、平成31年度は開催経費として、御船祭実行委員会へ補助金を交付します。	H30 財源内訳 H31	事業費	2,000	3,000		5,000	5年に1度の補助金であったが、開催準備期間を考慮し平成30年度と平成31年度に分けて補助金を交付し開催を支援します。	A	生涯学習課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,000	3,000											

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 計画的な土地利用の推進	市	継続	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業	平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。	H18) H32	事業費	28,000	28,000	14,850	262,850	本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	28,000	28,000	14,850									
第2項 都市計画の推進	市	新規	都市計画マスタープラン策定業務	平成18年度に現行の都市計画マスタープランは策定され、目標年次は20年となっていますが、震災前に策定されていること、また、震災後の社会情勢も大きく変化しており、10年を経過した今、上位計画である第5次北茨城市総合計画も新たに策定されることから、最新の計画との整合性をもたせるため改訂します。	H30) H32	事業費	4,903	5,962	6,308	17,173	目標年次である平成37年度前ではありますが、震災により社会情勢が大きく変化したこともあり、総合計画策定に併せて都市計画マスタープランを改訂します。 H30 基礎的調査及びアンケートの実施	A	都市計画課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	4,903	5,962	6,308									
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 H30年度 福田・神岡下〔Ⅱ〕地区 1.31km ² (関本町福田、関本上、関南町神岡下の各一部) 福田・神岡下〔Ⅰ〕地区 1.17km ² (関本町福田、関南町神岡下の各一部)	H6)	事業費	51,640	44,525	48,675	-	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 H30年度目標 ・調査面積 22.83km ² (19.79%) ・認証面積 20.35km ² (17.64%) H29年度末までの実績 ・調査面積 21.52km ² (18.65%) ・認証面積 19.51km ² (16.91%)	A	地籍調査課
						国・県支出金	19,725	15,000	15,000				
						地方債							
						その他	100	160	160				
	一般財源	31,815	29,365	33,515									

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							平成30年度	平成31年度					平成32年度		
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共公益施設、市街地への移動の利便性向上を図ります。 ・路線数 7路線 ・料金 1路線 1回 100円	H14	事業費	32,925	33,228	33,300	-	A	まちづくり協働課			
						財源内訳									
						国・県支出金									
						地方債									
	その他	2	2	2											
	一般財源	32,923	33,226	33,300											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。 ・1回の乗車につき最高630円助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付	H24	事業費	42,262	42,634	42,634	-	A	まちづくり協働課			
						財源内訳									
						国・県支出金									
						地方債									
	その他														
	一般財源	42,262	42,634	42,634											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス利用者駐車場管理運営事業	東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。 ・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始	H24	事業費	1,831	1,935	1,935	-	A	まちづくり協働課			
						財源内訳									
						国・県支出金									
						地方債									
	その他	1,831	1,935	1,935											
	一般財源														
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道0104号線 窪田・唐藤線)	安全な道路環境の確保と市道の整備充実を図るため、通勤通学及び観光ルートとして交通量が著しく増加している本路線について、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 930m ・幅員 10.0m	H21	事業費	39,470			415,234	A	建設課			
						財源内訳									
						国・県支出金	11,000								
						地方債	9,900								
	その他														
	一般財源	18,570													

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度	平成32年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路舗装事業(市道0113号線 高萩・磯原線)	<p>車両交通の増加と老朽化で路面の劣化が進んでいることから、市民生活の利便性向上を図るため、舗装修繕工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 7,000m ・幅員 9.0m</p>	H18) H30	事業費	8,100			110,136	本路線は国道6号に平行し、本市中心部を南北に結ぶ主要な幹線道路ですが、沿道への商業施設等の出店により近年交通量が著しく増加していることから、市民生活の安全を確保するため、引き続き実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	7,200						
						その他							
						一般財源	900						
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1027号線 桶仕内線)	<p>緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 450m ・幅員 4.0m</p>	H21) H30	事業費	3,493			62,493	本路線は磯原町豊田地内の集落内道路ですが、幅員が狭いため生活道路としての利便性に欠ける状態です。近年周辺地域の住宅新築件数も増加していることから、市民生活を支える基盤となる交通環境を向上させるために改良工事を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	3,100						
						その他							
						一般財源	393						
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	<p>市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。</p>	H17)	事業費	2,129	2,162	2,270	18,719	市民が参加して実施することにより、地域にふさわしい道づくりが可能となり、市全体の環境美化意識も向上しています。市民と行政の協働のまちづくりを推進していくため、継続して実施します。 H30年度末現在 里親数 35団体 市道延長 23,901m	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,129	2,162	2,270				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路ストック総点検事業	<p>道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行され、道路管理者による予防保全の観点から踏まえた点検の実施が明確化されたことにより、予防保全型の維持管理をするために道路ストックの総点検を実施します。</p>	H26) H33	事業費	26,370	57,611	50,000	302,302	多くの道路施設の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から施設の総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課
						国・県支出金	2,035	1,155					
						地方債	20,300	45,580	45,000				
						その他							
						一般財源	4,035	10,876	5,000				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成30年度	平成31年度					平成32年度	
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道7082号線外 峰岸線)	緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m	H26) H30	事業費		13,162			94,415	本路線は磯原町大塚地内の集落内道路ですが、幅員が狭いため生活道路としての利便性に欠けることから、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	11,700						
							その他							
一般財源	1,462													
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道4142号線 大津海岸線)	本路線は、大津港地区から天心記念五浦美術館に至る幹線市道です。路線の一部は、海岸崖に沿う形態であり海食等による崖崩れで後退を繰り返しています。この侵食変形は、進行性・不可逆的であるため回復は期待できなく、道路のり面崩落で影響が出ているため、安全で安心な道路整備が強く求められています。 ◆全体計画 ・延長 100m、幅員 10.0m	H27) H31	事業費		2,858	35,800		45,721	道路のり面崩落のため、日常通行や緊急車両及び観光道路としての通行に危険性をきたしており、必要性が高く安心安全な道路整備を図る目的で、道路改良事業を実施します。	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	2,500	24,300					
							その他							
一般財源	358	11,500												
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27) H87	事業費		111,700	161,500	158,000	2,830,000	本事業を実施することにより、従来の対症療法型から予防保全型へ移行し、橋梁の長寿命化が見込まれるとともに、コスト縮減効果が発揮され道路の安全性と信頼性が確保されます。	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金	54,090	82,500	86,900				
							地方債	39,800	60,700	63,900				
							その他							
一般財源	17,810	18,300	7,200											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道5358号線 岩塙線)	安全な道路環境の確保と集落内道路の交通利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m	H29) H34	事業費		9,400	10,000	21,000	105,000	本路線は集落内の道路であり、幅員が狭く生活道路としての利便性に欠ける状態です。平成29年度には、北部幹線道路へのアクセス道路も完了し、交通量も増加するため、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	8,400	9,000	18,900				
							その他							
一般財源	1,000	1,000	2,100											

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度	平成32年度					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁定期点検事業	予防保全型の維持管理をするために橋長2m以上のすべての橋梁について、近接目視による5年に1回の点検を実施します。	H29) H33	事業費	26,817	14,000	13,370	139,717	橋梁の老朽化が進む中、これまでの対症療法型の維持管理は費用や交通へ与える影響が大きく、長寿命化を図る観点から定期点検を実施し、予防保全型へ移行することにより、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	12,375	7,700					5,500
						地方債			3,370					
						その他								
一般財源	14,442	6,300	4,500											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	道路改良事業(市道1112号線 石岡小線)	安全な道路環境の確保と集落内道路の交通利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 400m ・幅員 4.0m	H30) H32	事業費	11,000	15,600	3,400	30,000	本路線は中郷町石岡地区内の集落内道路ですが、幅員が狭いため生活道路としての利便性に欠けることから、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債	9,900	14,000	3,000					
						その他								
一般財源	1,100	1,600	400											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町・浜田線改良事業	本路線の一部は、仁井田地区及び神岡下地区の津波避難道路として整備が進められており、併せて本区間を整備することにより全線開通し、北部環状線を形成、交通網を強化します。 ・改良 L=550m、W=16.0m ・区間 関本下仁井田線～山根大津港線	H26) H31	事業費	71,000	41,000		474,500	北部地域の交通網を強化し、利便性の向上と地域活性化を図り、且つ津波による避難路に確保によって住民が安心して住める環境を構築します。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	58,650	39,100					
						地方債								
						その他								
一般財源	12,350	1,900												
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町関本中線改良事業	本路線は、JR常磐線大津港駅から国道6号を結ぶ県道平潟港線と県道塙大津港線を結ぶ道路です。さらに、防災機能を併せもつ生涯学習センターと沿岸部をアクセスする道路として整備し、地域の復興に寄与するものです。 ・改良 L=1,350m、W=15.0m ・跨線橋 L=74.0m ・河川橋 L=10.5m、W=57.9m ・区間 県道大津港停車場線～県道塙大津港線	H26) H32	事業費	405,000	1,007,819	872,179	2,489,823	北部地区の交通網を強化し、利便性の向上と地域活性化が図られ、且つ沿岸部と北部防災拠点等を結ぶ事によって住民が安心して住める環境を構築します。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	391,000	977,500					852,550
						地方債								
						その他								
一般財源	14,000	30,319	19,629											

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成30年度	平成31年度					平成32年度	
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	駅西停車場豊田線	本路線は、移転が計画されている磯原中学校への通学路の安全確保が図られ、また北茨城インター線と磯原駅を直接アクセスする道路が整備されることにより、災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保されます。 ・改良 L=540m、W=16.0m ・区間 市道2307号線 ～県道北茨城インター線	H29 H33	事業費	25,132	218,911	180,000	569,000	A	都市計画課		
							財源内訳	国・県支出金	8,250				115,500	99,000
							地方債							
							その他							
一般財源	16,882	103,411	81,000											
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。 A=約12,000㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27 H31	事業費	48,181	93,600		223,574	A	企画政策課		
							財源内訳	国・県支出金						
							地方債		9,000					
							その他	24,064	64,800					
一般財源	24,117	19,800												
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	中郷地区津波避難タワー周辺整備工事	中郷地区津波避難タワー周辺(旧消防本部跡地)について、多目的に利用できる広場整備を行います。 フェンス(外周:約250m)、ベンチの設置。	H30 H31	事業費	5,500			5,500	A	企画政策課		
							財源内訳	国県支出金						
							地方債							
							その他							
一般財源	5,500													
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	都市公園整備事業	都市公園や緑地等における施設について、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年 ・H30 遊具修繕・新設・撤去	H25 H34	事業費	5,430	5,000	5,000	50,000	A	都市計画課		
							財源内訳	国・県支出金						
							地方債							
							その他							
一般財源	5,430	5,000	5,000											

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12 財源内訳	事業費	1,100	1,100	1,100	—	A	建設課
						国・県支出金	495	495	495			
						地方債						
						その他	605	605	605			
						一般財源						
第4項 住宅	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができるよう改善を行います。	H26 財源内訳 H34	事業費	51,000	52,000	52,000	1,024,886	A	建設課
						国・県支出金	22,950	23,400	23,400			
						地方債						
						その他	28,050	28,600	28,600			
						一般財源						
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23 財源内訳	事業費	2,471	1,718	1,718	358,317	A	建設課
						国・県支出金	2,471	1,718	1,718			
						地方債						
						その他						
						一般財源						
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になり、現在住宅管理は3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応していますが、管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部を委託します。	H28 財源内訳	事業費	4,566	4,395	4,395	16,729	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	4,566	4,395	4,395			

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第4項 住宅	市	継続	地域優良賃貸住宅改修事業(雇用促進)	既存雇用促進住宅を買取り、内部改修、バリアフリー化を行い居住性、安全性を向上させ子育て世帯等の入居促進を図ります。	H29) H32	事業費	360,000	20,000	100,000	806,467	A	建設課
						国・県支出金	162,000	9,000				
						地方債						
						その他						
						一般財源	198,000	11,000	100,000			
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21) H32	事業費	108	330	330	4,396	A	都市計画課
						国・県支出金	72	210	210			
						地方債						
						その他	4	10	10			
						一般財源	32	110	110	H30年度までの実績 診断戸数 109戸		
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27) H32	事業費		2,500	2,500	5,000	A	都市計画課
						国・県支出金		1,595	1,595			
						地方債						
						その他						
						一般財源		905	905	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、本事業を実施します。		
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。	H24) H36	事業費	178	299	299	3,982	A	都市計画課
						国・県支出金	134	299	299			
						地方債						
						その他						
						一般財源	44			既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H30年度実績 7件		

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18) H38	事業費			1,799,100	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。 H30年度目標 延長850m 磯原町上相田、中郷町足洗 関南町里根川 H29年度までの実績 32%(工事進捗率)	A	施設課	
						国・県支出金							
						企業債	100,127	213,840					115,560
						その他							
						企業一財							
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	華川浄水場更新事業	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を計画的に実施します。	H24) H32	事業費			4,783,705	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 H30年度目標 管理棟・排水池・濃縮槽築造工他 H29年度までの実績 基本計画,設計業務委託, 取水口工,沈砂池築造工,沈澱池築造工	A	施設課	
						国・県支出金							
						企業債	1,079,568	533,956					2,353,212
						その他							
						企業一財							
第6項 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業 (公共下水道事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、処理区域を拡大し、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H4))	事業費			18,704,290	平成17年度に供用開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、処理区域を順次拡大し、市民生活の基盤を強化するとともに、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【平成30年度までの実績(H31.2末)】 接続人口 3,207人 / 供用人口 4,288人 = 水洗化率 74.7% 【平成31年度目標】水洗化率 77.8% (H31.2末供用人口ベースで接続人口プラス130人)	A	下水道課	
						国・県支出金	96,800	55,000					50,500
						地方債	117,800	114,900					70,000
						その他	67,635	63,933					83,982
						一般財源	347,977	325,040	316,188				
第6項 下水道の整備	市	継続	平潟地区漁業集落排水事業 (漁業集落排水事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H10))	事業費			56,295	平成10年度に供用開始し、平潟地区における生活環境の改善と公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【平成30年度までの実績(H31.2月末)】 接続655人 / 供用 914人 = 水洗化率 71.6% 【平成31年度目標】水洗化率 68.5% (H28.2末値で目標を達成 ※人口減少の影響有)	A	下水道課	
						国・県支出金		41,580					
						地方債							
						その他	15,827	15,938					16,162
						一般財源	40,468	54,124	33,944				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第7項 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	市民サービスの向上及び行政事務の効率化・通信の安全性向上等を目的として、必要な情報システム(電子申請届出システム等)・ネットワーク(IBBN等)・茨城県と県内市町村との共同運営による「県域統合型GIS」の整備等を推進します。	H15)	事業費	9,954	10,015	10,015	-	インターネット等の外部の脅威から庁内ネットワークを防衛するため、必要な機器・ネットワーク等を整備します。 また、電子申請届出サービス等、市民の利便性向上に資するシステムを導入していきます。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	9,954	10,015	10,015							

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	身近なみどり整備推進事業	平地林や里山林の整備を行い、森林の持つ公益的機能の向上を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを進めます。	H21	事業費	864			-	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	864					
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54	事業費	2,282	2,273	2,273	-	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,282	2,273	2,273				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業並びに浄化槽転換推進事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の撤去費用についても助成を行います。更に、くみ取り、単独浄化槽からの転換推進を図るため補助を実施します。	H10	事業費	61,329	61,329	61,329	-	A	生活環境課	
						財源内訳	国・県支出金	38,683	38,683				38,683
						地方債							
						その他							
						一般財源	22,646	22,646	22,646				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23	事業費	8,031	8,381	8,381	-	A	生活環境課	
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
						一般財源	8,031	8,381	8,381				

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24 }	事業費	14,009	14,384	14,384	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	14,009	14,384	14,384			
						一般財源						
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	自動車騒音常時監視業務	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。	H24 }	事業費	1,744	1,273	1,273	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,744	1,273	1,273	H30年度実績 4路線(区間延長距離37.5km) 環境基準達成状況99.5%		
第3項 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	2,000	2,000	2,000			
						一般財源				H30年度末 加入団体数;38団体(71市町村)		
第3項 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、1kwあたり3万円(上限10万円)を補助することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25 }	事業費	6,000	6,000	6,000	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	6,000	6,000	6,000	H30年度実績 51件		

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度	平成32年度				
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	清掃センター施設整備事業	<p>清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1・2号減温用熱交換器電熱管交換工事 ・1号炉乾燥帯・燃焼帯火格子交換工事 ・1・2号炉ろ過式集塵機下部ケーシング修繕 ・1・2号炉灰コンベヤ修繕 ・破碎機用油圧ユニット修繕 ・ごみクレーン支持開閉ワイヤードラム更新 	H16	事業費	59,365	58,123	58,123	-	市民の生活基盤を支える施設であるが、建設から37年を経過し、各設備で修繕を要しています。安定した市民生活を提供するためには施設の円滑な運営が必要であるため、本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	59,365	58,123	58,123										
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	広域清掃センター整備事業 (前:清掃センター更新事業)	<p>平成29年度に実施した、清掃センター更新調査業務の結果に基づき、更新に関するスケジュールの立案等を実施し、その後、高萩市との広域清掃センター整備事業へと移行し、事業に着手します。</p>	H29	事業費	61,351	105,783	11,200,000	-	清掃センター施設は昭和54年の稼働開始から39年を経過し、消却炉など設備を含め施設全体の老朽化が著しくごみ処理全般に影響を及ぼす可能性があります。また、災害時の想定や環境に配慮した資源の再利用等を考慮し、時代に即した施設を建設するため本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金	19,728	33,890	3,383,333				
						地方債							
						その他	1,715	3,087	513,683				
一般財源	39,908	68,806	7,302,984										
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	一般廃棄物処理施設精密機能検査実施	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度、ごみ処理施設及びし尿処理施設精密機能検査を実施します。</p>	H23	事業費			4,000	-	<p>処理施設の現状を把握し、処理施設の適正な運営を目指し、長寿命化を図るために実施します。</p> <p>H29年度に清掃センター、環境センターともに実施</p> <p>次回実施予定:H32年度</p>	A	環境清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源			4,000										
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	資源物類リサイクル事業	<p>ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。</p>	H16	事業費	7,386	6,449	6,449	-	かけがえのない自然環境を保全し、限りある資源を有効に利用していくため、引き続き本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	7,386	6,449	6,449										

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	指定ごみ袋販売・配送 業務委託事業	指定ごみ袋によるごみ処理の有料化を円滑に継続していくために、各販売店舗への販売委託料とごみ袋の販売受付から配送までの一連の業務を委託して実施します。	H17)	事業費	9,853	9,858	9,858	—	経常経費(人件費等)の節減を図りながら、販売店への安定した販売・受付・配送を行うため、引き続き本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	9,853	9,858	9,858				
一般財源													
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検 整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22)	事業費	90,800	31,304	31,304	—	設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、引き続き設備の点検・整備を行います。	A	環境センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	61,000						
						その他							
一般財源	29,800	31,304	31,304										
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	煙突修繕工事事業	焼却施設煙突の補修工事に係る基本設計書に基づき、その工法について実施設計を行います。	H28)	事業費	215,784			215,784	築38年を経過した清掃センターは老朽化が著しく、とりわけ煙突は耐久性が危惧されています。このため基本設計に引き続き実施設計を行ない、経済的で効果的な改修工事を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	215,784												
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	新規	災害廃棄物処理計画 策定	災害発生後に短時間に膨大な量が発生する廃棄物は、迅速かつ円滑に対応するとともに速やかに処理できるようにすることが必要であり、予め災害の程度、規模に応じた廃棄物の発生量を予測し、事前の方針を決定しておく必要があります。そのため、地域の事情を把握した上で、廃棄物に関する処理方法をまとめた処理計画を策定します。	H30)	事業費	6,708			6,708	庁内の役割分担と体制づくり、関係者との連携強化、仮置場候補地の選定等の重要事項から災害廃棄物対策に取り組み、その進捗状況を把握し、計画的に必要な備えを充実して、対応力の向上が図れます。	A	生活環境課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	6,708												

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16)	事業費	5,724	12,650	12,650	—	火葬炉は短時間で急激な温度変化を伴う連続運転のため、炉内の損傷と経年による老朽化が著しく、安定した火葬業務と施設の安全性を確保するため、定期的に耐火物の更新等を実施します。 H30年度実績 火葬炉1基(2号炉)の修繕	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,724	12,650	12,650				
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16)	事業費	4,000	4,000	4,000	—	霊園内通路のアスファルト舗装については、目詰まり等により雨天時の排水がうまくいかない状況であり、利用者や来園者の利便性向上を図るため、引き続き早期完成を目指して実施します。 H30年度実績 アスファルト更新、排水溝敷設	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	4,000	4,000	4,000				
						一般財源							
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬業務委託	火葬業務の全面委託を実施します。	H27)	事業費	9,720	18,324	18,324	—	年間の業務を委託することにより、休日の火葬業務をスムーズにするとともに、緊急時の速やかな対応を可能とするために実施します。	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	9,720	18,324	18,324				
第4項 地域防災の推進	市	継続	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=5,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=450m、歩行避難路	H25) H30	事業費	19,350			319,782	一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 H29年度までにトイレ、避難路、公園等の基本整備は完了し、H30.4.2に供用を開始しました。 H30年度には公園内の看板、防犯カメラ設置等附帯工事を行いました。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	19,350						

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ①北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ②市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ③市道4099・4121号線 L=79m ④市道3357号線 L=約65m、W=8m	H25) H32	事業費	206,409	316,500	100,000	1,150,201	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。 ③事業は完了済み。①事業はH31から工事着手予定。②事業はH30に踏切部の拡幅工事が完了。④事業はH30に用地補償契約。H31に工事施行予定。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債	27,600	144,600	19,400				
						その他	120,829	130,390	62,465				
		一般財源	57,980	41,510	18,135								
第4項 地域防災の推進	市	新規	北茨城市地域防災計画改定事業	平成29年度に策定した北茨城市業務継続計画【震災編】、国や県の関係法令等の見直し、経年変化等を踏まえ、地域の防災課題を解決して計画的に地域防災力を向上させるとともに、大規模な災害時に円滑かつ的確な災害対応を実行することを目的とし、市地域防災計画の改定を行います。 H21.3月改定 H26.3月改定	H30	事業費	4,785			4,785	市地域防災計画は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、「災害対策基本法」により市防災会議が策定する計画であり、この計画に基づき災害予防、応急対応、復旧に至る一連の防災活動を適切に実施します。このため法律の改正や状況の変化に合わせ、改定する必要があります。	A	総務課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
		一般財源	4,785										
第4項 地域防災の推進	市	新規	北茨城市洪水・土砂災害ハザードマップ改定事業	先の関東・東北豪雨などの教訓を踏まえて水防法が改正され、浸水想定区域が最大規模レベルに引き上げられたことから、大北川、花園川についてもより深刻な浸水想定区域が指定されることになりました。これに応じて洪水ハザードマップの改定を行います。 H21作成 H27.9月改定	H30	事業費	4,828			4,828	浸水想定区域が大きく拡大し、避難対象人口も大幅に増加することは必至であることから、避難区域の設定、避難場所・避難所の見直し等再度検証する必要があります。	A	総務課
						国県支出金	2,200						
						地方債							
						その他							
		一般財源	2,628										
第4項 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業(県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。 ・平湯地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～	H15)	事業費	5,224	704	5,000	63,350	本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
		一般財源	5,224	704	5,000								

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす虞があります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に車両の整備を実施します。	H19) H34	事業費	14,999	15,660	16,700	-	火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 CD-I型 20台(H31.3月現在) H24~H33まで11台(各年度1台) H29年度16分団1部(関本中地区) H30年度10分団1部(花園地区)	A	警防課
						国・県支出金							
						地方債	14,249	14,800	15,865				
						その他							
			一般財源	750	860	835							
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防団安全対策整備事業	「消防団の装備の基準」等の改正により、消防団員の活動充実強化を図るため、装備改善及び消防相互の応援が図られるように、消防団安全対策整備計画に基づき整備します。	H27) H35	事業費	2,355	2,787	3,554	-	消防団員の装備の充実強化を図ることにより、災害活動時の安全確保を図ります。 H28年度に防火衣75着整備 H29年度に防火衣75着整備 合計150着(2ヵ年計) H30年度簡易デジタル無線(車載型)15基整備	A	警防課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	2,355	2,787	3,554							
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消火栓整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27)	事業費	2,409	7,513	7,300	-	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。 H28年度:関南町関本下、大津町北町(2基設置) H29年度:中郷地内、磯原地内(2基設置) H30年度:中郷地内・平潟地内(2基設置) H31年度(計2基設置)	A	警防課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	2,409	7,513	7,300							
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。	H24) H35	事業費	4,741	13,487	38,000	-	消防本部では消防活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、車両整備計画に基づき更新事業を行います。 H28 高規格救急車(H13車) H29 高規格救急車(H16車) H30 指令車(H10車)を火災調査車として更新	A	警防課
						国県支出金	2,374						
						地方債							
						その他							
			一般財源	2,367	13,487	38,000							

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第5項 消防・救急の充実	市	新規	消防団詰所統廃合整備事業	消防団施設の適正配置検討委員会(平成16年度発足)に伴い、消防団の部の統廃合が協議され、今後は統合され使用目的が終了した詰所の解体、老朽化した詰所の建て替えを行い施設の適正化を図ります。	H30) H35	事業費	24,172	1,600	3,500	-	消防団の適正配置検討委員会の検討結果、40部から30部に統合され、その結果、使用目的の終了した詰所の解体や老朽化した詰所の建て替えを行います。 H31からは20分団28部となります。 H30 【解体】 旧第1分団2部・17分団2部 【新築】 第11分団(1~3部統合)	A	消防総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	24,172	1,600	3,500				
第5項 消防・救急の充実	市	新規	消防ホース洗浄機整備事業	消防ホース洗浄機を設置することで災害出場の事後作業の軽減とホースの洗浄時による劣化を防ぐことができます。また消防本部と消防団が共有することでより効率よく、更に安全の確保も図られます。	H30	事業費	2,117			2,117	消防団では詰所の敷地が狭いためホースの洗浄・乾燥の場所の確保に苦慮しており、交通事故等団員の作業の安全確保も図れました。また使用できるホースの劣化防止や保有状況の管理も容易になりました。 消防署においては、従来の手洗いに比べ時間が短縮され、作業効率が上昇しました。	A	消防総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,117						
第6項 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯について設置費、電気料に対し補助金を交付します。 ・新規目標設置本数 50灯	H20)	事業費	19,547	17,464	17,464	-	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。 ・H29年度実績 新設LED 78灯 交換LED 78灯 ・H30年度見込 新設LED 50灯	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	19,547	17,464	17,464				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第1項 農業の 振興	市	継続	農業者団体等支援事業 (水田農業)	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。	S46 }	事業費	85,581	77,530	77,530	-	米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 H30年度 生産目標 3,268t 生産数量 2,797t (目標達成)	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	85,581	77,530	77,530				
第1項 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。 H31年度事業 用・排水路 6地区 延長1,515m ため池 1地区 延長80m	H26 }	事業費	49,555	32,700	36,800	-	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。 H30年度実施状況 用・排水路 11地区 延長3,210m 鋼製ゲート 2地区 6箇所	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	23,533	15,400	17,100				
						地方債	17,600	0	12,800				
						その他	2,478	2,000	1,800				
						一般財源	5,944	15,300	5,100				
第1項 農業の 振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。 H31年度事業 排水機場工等	H26 }	事業費	3,450	77,500	31,250	60,633	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。 H30年度実施状況 実施設計等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,450	77,500	31,250				
第1項 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業 [下桜井地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図ります。 H31年度事業 用水機場工等	H26 }	事業費	3,519	26,000	14,960	62,800	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。 H30年度実施状況 換地業務等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,519	26,000	14,960				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成30年度	平成31年度					平成32年度	
第1項 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24	事業費			—	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。 H30 1,500千円×1名、1,125千円×1組	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	2,625					3,000	3,000
							地方債							
							その他							
							一般財源							
第1項 農業の 振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対し、地域集積協力を支払います。「個々の出し手に対する支援」機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援します。	H26	事業費			—	H25の集積率17.2%:240ヘクタールを10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール:41.8%とし、農地集積による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	1,000					1,000	1,000
							地方債							
							その他	100					100	100
							一般財源							
第1項 農業の 振興	市	継続	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27	事業費			—	①中山間地域等直接支払事業 ②多面的機能支払事業 ③環境保全型農業直接支払事業により、農業地域の維持保全を図ります。 ①3地区32.83ha ②3地区84.96ha ③4.88ha	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	6,755					10,706	10,706
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,354					4,193	4,193
第2項 林業の 振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22	事業費			—	自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。 H30 参加者数:79組 250人	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	864					864	864
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,032					1,032	1,032

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)
1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課				
							平成30年度	平成31年度					平成32年度			
第2項 林業の振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減を図ります。	H25 }	事業費			7,500	10,152	10,152	-	被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費として1頭当たり1万5千円の補助金を交付し、被害防止を図ります。 鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。 H30.3.29時点 実績:492頭	A	農林水産課	
						国・県支出金	3,450	6,102								6,102
						地方債										
						その他										
						一般財源	4,050	4,050								4,050
第3項 水産業の振興	県	継続	漁港施設整備事業 (県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、漁港の補修整備を実施します。 (平潟漁港) 施設維持修繕 南防波護岸嵩上げ工事等 (大津漁港) 施設維持修繕、泊地・航路浚渫工事等	H14 }	事業費			6,350	11,750	11,750	-	本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港機能の安全性を確保するため、県単事業を実施し、漁港の機能の充実を図ります。	A	農林水産課	
						国・県支出金										
						地方債										
						その他	635	1,175								1,175
						一般財源	5,715	10,575								10,575
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23 }	事業費			1,370	1,370	-	天候や経済情勢に左右されやすい漁業者の生活基盤を支え、本市水産業の振興を支援するため本事業を実施します。	A	農林水産課		
						国・県支出金										
						地方債										
						その他										
						一般財源		1,370							1,370	
第3項 水産業の振興	市	継続	漁獲共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、今年度から本格的始動となる漁業所得補償制度の活用を図ります。	H23 }	事業費			1,297	1,936	1,936	-	漁業者が将来にわたって持続的に漁業経営を維持していくためには、適切な資源管理と漁業経営の安定を実現していくことが必要です。国の制度を活用して資源の適正な確保を目指して本事業を実施します。	A	農林水産課	
						国・県支出金										
						地方債										
						その他										
						一般財源	1,297	1,936								1,936

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要の船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	500	500	500	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	500	500	500									
第3項 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	400	400	400									
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	101			—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	101											
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 }	事業費	2,000	1,000	1,000	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	2,000	1,000	1,000									

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第4項 工業の 振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業 用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59) H46	事業費	15,632	14,058	12,871	1,400,410	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H30年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,620m ³ /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	15,632	14,058	12,871				
第4項 工業の 振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業 用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8) H46	事業費	69,758	68,043	68,715	2,150,341	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H30年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,620m ³ /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	69,758	68,043	68,715				
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17)	事業費	40,660	39,400	39,400	-	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績3社 H25年度実績2社 H26年度実績2社 H27年度実績2社 H28年度実績3社 H29年度実績3社 H30年度実績5社	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	40,660	39,400	39,400				
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム資金助 成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21)	事業費	1,000	1,000	1,000	-	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。 H21年度実績5件 H22年度実績10件 H23年度実績2件 H24年度実績6件 H25年度実績0件 H26年度実績1件 H27年度実績1件 H28年度実績4件 H29年度実績6件 H30年度実績9件	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金	450	450	450				
						地方債							
						その他							
						一般財源	550	550	550				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23) H30	事業費	3,000			153,965	被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。 H23年6月からの実績累計 2,192件(H31.3月末現在)	A	商工観光課
						国・県支出金	1,350						
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,650						
第5項 商業の 振興	市	継続	起業支援事業費補助金	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図ります。	H27) H31	事業費	2,000	6,000	6,000	-	創業促進により、産業の活性化と雇用の創出を実現します。 H27年度実績4社創業 H28年度実績2社創業 H29年度実績1社創業 H30年度実績0社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,000	6,000	6,000				
第5項 商業の 振興	市	継続	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金	シェアオフィスに県北地域外から進出するクリエイティブ企業に対して、経費の一部を補助することで、企業誘致と雇用の創出を図ります。	H28) H31	事業費	1,000	2,000	2,000	-	同制度を呼び水として県北地域外からクリエイティブ企業を誘致することにより、産業の活性化と雇用の創出を図ります。 H28年度実績0件 H29年度実績0件 H30年度実績0件	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,000	2,000	2,000				
第5項 商業の 振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図ります。	H28)	事業費	1,600	2,400	2,400	6,400	地域資源を活用した商品開発を促進することにより、経済の活性化及び雇用の創出を図ります。 H28年度実績3件 H29年度実績3件 H30年度実績2件	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,600	2,400	2,400				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第5項 商業の 振興	市	継続	アート・クラフトブランド 化開拓支援事業	本市の芸術的な風土・資源を活用して芸術によるまちづくりを推進し、地元芸術家らの経営基盤を強化や新たな芸術家の誘致するための取り組みを実施します。	H29 }	事業費	1,500	1,500	1,500	4,500	作家らの知名度の向上 芸術作品の販路開拓支援 芸術イベントの開催 平成30年度実績 (専用ホームページの更新・保守、 桃源郷芸術祭、五浦天心焼デザイン 募集等)	A	商工 観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,500	1,500	1,500							
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城市イメージアップ・観光振興事業	北茨城市のイメージキャラクター「こうちゃん」と観光ナビゲーター「あんちゃん」を用い、市のイメージアップ向上と知名度向上、観光客向上などに繋げる活動を行います。	H26 }	事業費	885	128	128	-	北茨城市の魅力のアピールするとともに、震災で落ち込んだ観光客の誘致などを行うため、市イメージキャラクターを用いPRに努めます。 ゆるきゃらグランプリ参加(H25～H29)	A	まちづくり 協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	885	128	128							
第6項 観光の 振興	市	継続	雨情の里港まつり事業	地場産業の活性化と広域的な地域の交流を図り、本市を市内外にPRする一大イベントとして、大津漁港を会場に「雨情の里港まつり」を開催します。	H元 }	事業費	10,000	7,000	7,000	-	毎年7万人以上の来場者があり、市民や近隣住民からも期待されているイベントです。H23年度からは震災の影響により規模を縮小しての開催となりましたが、今後も引き続き実施し、本市の地場産品の販売などを行い、地域産業の振興を図ります。 H27年度来場者数 100,000人 H28年度来場者数 75,000人 H29年度来場者数 80,000人 H30年度来場者数 90,000人	A	商工 観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	10,000	7,000					
			一般財源			7,000							
第6項 観光の 振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。	H24 }	事業費	3,000	3,000	3,000	-	観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。 H26 参加者 516名 H27 参加者 601名 H28 参加者 369名 H29 参加者 186名 H30 参加者 298名	A	商工 観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	3,000	3,000	3,000							

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第6項 観光の 振興	市	継続	全国あんこうサミット	福島原発事故等による風教被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図ります。	H26 財源内訳	事業費	4,000	4,000	4,000	—	観光客の誘致を促進し、地域の活性化を図ります。 H26 来場者 8,000人 H27 来場者 30,000人 H28 来場者 35,000人 H29 来場者 42,000人 H30 来場者 45,000人	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,000	4,000	4,000				
第6項 観光の 振興	市	継続	観光周遊バス運行事業	観光客の市内観光地までの交通手段として、磯原・大津港駅発着の観光周遊バスを運行します。季節に合わせたコースを設定し、観光地への移動の円滑化を確保し、観光客に使い勝手の良い二次交通の整備を行います。	H28 財源内訳	事業費	772	858	858	—	観光客の交通の利便性向上を図り、観光の振興及び地域の活性化さらには観光客の誘客に努めます。 H28 県北芸術祭コース 1,117名 (H28.9.17~H28.11.20の土日祝のみ運行) H29 花園ライトアップ (H29.10.21~H29.11.30 1日2便)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	772	858	858				
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城観光案内所運営業務委託事業	北茨城市を中心とした地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として、実施します。	H28 財源内訳	事業費	3,400	3,400	3,400	—	磯原駅構内旧行政サービスセンター跡を利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行います。 平成27年3月25日開設 入場者 H27 9,376人 H28 6,166人 H29 5,928人 H30 5,487人(平成31年2月末現在)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,400	3,400	3,400				
第6項 観光の 振興	市	継続	ヘルスケアビジネス創出事業	市民の食生活改善(特に塩分摂取量の削減)及び健康に対する意識向上といった健康都市づくりを「ヘルスケアビジネスの創出」に結びつけるため、市内の飲食店及び市内事業所社員食堂において地元の農林水産物を活用したヘルシーメニューを開発・提供することで、市民及び当該事業所従業員の健康維持に寄与します。 さらに、ヘルシーメニューの提供に健康づくりセミナーや運動プログラム等を組み込んだ「ヘルスツアー」の催行による観光誘客を図ることを目的に、既存観光資源で健康づくりにつながるものの掘り起こし、旅館・民宿等におけるヘルシー料理の開発・提供、健康づくりのセミナーや運動プログラムの企画立案を行い、観光産業において「健康」をキーワードとしたヘルスケアビジネスを創出します。	H28 財源内訳 H30	事業費	16,823			—	観光と健康を取り入れたビジネスモデルを構築し、健康志向の観光客を取り込むことで、新たな誘客を図ります。 【H29】 6店舗10メニュー監修 7店舗14メニュー開発 ツアーの実施(103名参加) 【H30】 5店舗9メニュー監修 ツアーの実施(101名参加) チラシ、冊子等の配布	A	商工観光課
						国・県支出金	8,411						
						地方債							
						その他							
						一般財源	8,412						

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第6項 観光の振興	市	新規	プロモーションアドバイザー制度を活用した新たな観光資源の調査・発掘及び発信力のある消費者(インフルエンサー)の招聘・情報発信	プロモーションアドバイザーを活用し、外から見た新たな観光資源の調査及び発掘を行います。その結果をもとに、プロポーザルを実施し、観光客誘致を図ります。また、SNSや各種メディアで発信力のあるインフルエンサーを、地域の「食・文化」をテーマとしたツアーに招聘し、地方自治体の海外販路開拓やインバウンド促進を図ります。	H30	事業費	1,042			-	インフルエンサーを招聘し、各種メディアに新たな市の魅力を発信してもらうことで国内外の旅行客の誘客を図ります。 H30:3/7~3/8モニターツアー実施(日本在住外国人計7名参加)	A	商工観光課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他	521						
一般財源	521												
第6項 観光の振興	市	新規	ツーリズムEXPOジャパンへの出展及び観光PR	海外旅行、訪日旅行及び国内旅行振興のため、地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展し、市の魅力をPRします。	H30	事業費	1,775	1,957	2,500	-	地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光の振興及び観光客の誘客を図ります。 H30実績:SNSフォロワー増438人(9/20~9/23 計4日間)	A	商工観光課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他	644	978					
一般財源	1,131	979	2,500										

5 平成30年度～32年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

東日本大震災関連経費【再掲】

東日本大震災関連経費【再掲】

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、国の定める年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 財源内訳	事業費	135	135	135	被災者の福祉の増進のため実施します。 H26年度実績(貸付1件 1,700千円) H27年度実績(見舞金1件 50千円) H28年度実績(貸付2件 3,400千円、見舞金 1件 50千円) H29年度実績(貸付1件 1,700千円)	A	社会福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	135	135	135			

4章暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。 A=約12,000㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27 H31 財源内訳	事業費	48,181	93,600		223,574	防災集団移転跡地を有効利用し、地域コミュニティの維持を図ります。また、震災の脅威や教訓を伝承する場を提供し、慰霊に努めます。 H29年度に設計・測量を実施。 H30年度は6号国道西側地区の整備を行った。H31年度は東側の工事に着手する予定。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債		9,000					
						その他	24,064	64,800					
						一般財源	24,117	19,800					

東日本大震災関連経費【再掲】

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	中郷地区津波避難タワー周辺整備工事	中郷地区津波避難タワー周辺(旧消防本部跡地)について、多目的に利用できる広場整備を行います。 フェンス(外周:約250m)、ベンチの設置。	H30) H31	事業費	5,500			5,500	消防本部跡地について、多目的な利用を想定した広場を整備し、跡地の有効利用を図るとともに、整備された津波避難タワー周辺の環境を維持し、津波災害時の避難行動に支障が生じないように努めます。 H31年度に整備予定。(繰越)	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,500						
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23) H31	事業費	2,471	1,718	1,718	358,317	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度からは、他県民のみが対象となりました。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,471	1,718	1,718				
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借りに関しては補助金を交付します。	H24) H36	事業費	178	299	299	3,982	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H30年度実績 7件	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	134	299	299				
						地方債							
						その他							
						一般財源	44						

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23)	事業費	8,031	8,381	8,381	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。 H30年度食品等測定実績 388件	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	8,031	8,381	8,381										
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24)	事業費	14,009	14,384	14,384	-	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分の埋め立て基準に上乗せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となったため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	14,009	14,384	14,384				
一般財源													

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成30年度	平成31年度					平成32年度
第4項 地域防災の推進	市	継続	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=5,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=450m、歩行避難路	H25) H30	事業費	19,350			319,782	一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 H29年度までにトイレ、避難路、公園等の基本整備は完了し、H30.4.2に供用を開始しました。 H30年度には公園内の看板、防犯カメラ設置等附帯工事を行いました。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	19,350						
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ①北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ②市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ③市道4099・4121号線 L=79m ④市道3357号線 L=約65m、W=8m	H25) H32	事業費	206,409	316,500	100,000	1,150,201	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。 ③事業は完了済み。①事業はH31から工事着手予定。②事業はH30に踏切部の拡幅工事が完了。 ④事業はH30に用地補償契約。 H31に工事施行予定。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債	27,600	144,600	19,400				
						その他	120,829	130,390	62,465				
						一般財源	57,980	41,510	18,135				

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成30年度	平成31年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金 利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 財源内訳	事業費	101			153,965	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	101								
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 財源内訳	事業費	2,000	1,000	1,000	153,965	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	2,000	1,000	1,000						
第5項 商業の振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 財源内訳 H30	事業費	3,000			153,965	A	商工観光課
						国・県支出金	1,350					
						地方債						
						その他						
			一般財源	1,650								